

# 四 半 期 報 告 書

(第112期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第112期第2四半期 四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	12
第4 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	475,494	326,621	906,454
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	84,830	△43,225	119,293
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	65,813	△54,575	73,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61,053	△63,129	77,308
純資産額 (百万円)	510,822	727,501	519,433
総資産額 (百万円)	1,077,807	2,106,297	1,076,381
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	451.16	△374.11	501.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	20.0	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,494	5,169	78,554
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,865	△792,565	△48,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,703	864,740	△18,546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	113,424	197,501	121,734

回次	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	224.43	△392.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動の状況は概ね次のとおりである。

当第2四半期連結会計期間より、日立化成㈱の株式を取得したことに伴い、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めた新たな報告セグメントを新設することとした。なお、日立化成㈱は、2020年10月1日より商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更予定であるため、新設したセグメント名称を「昭和電工マテリアルズ」とした。これにより、当社の報告セグメントは、従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」に「昭和電工マテリアルズ」を加えて7セグメントで構成される。

### (1) 石油化学

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (2) 化学品

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (3) エレクトロニクス

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (4) 無機

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (5) アルミニウム

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

### (6) 昭和電工マテリアルズ

当第2四半期連結会計期間より新設した。

### (7) その他

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生している。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

また、新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当第2四半期連結累計期間において、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼしている。なお、提出日現在においても、将来における終息時期の見通しは立っておらず、当社グループの業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、引き続き注視していく。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

#### (1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

##### ⑥企業買収、資本提携及び事業再編

当社グループは、事業領域の拡大や収益性向上を目的として国内外における企業買収、資本提携及び事業再編を実施している。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、当初期待していた成果が得られない場合には、のれん及び無形資産の減損等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性がある。

#### (2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

##### ②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金等の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、当初想定された業績及び財務状況並びに財務指標等が実現されない場合には、信用格付けが引き下げられる可能性があり、その結果、既存の債務の借り換えや新規借入れの条件にも影響を及ぼす可能性がある。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響拡大により、個人消費は2月以降急速に悪化した。企業収益は、感染症拡大による世界的な経済活動抑制の影響を強く受け、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少と海外生産の急速な低下、さらには原油価格急落の影響も受け、多くの企業において業況判断を大きく引き下げた。これに対して日本、米国、EU等主要国で思い切った金融・財政政策が実施されつつあるが、当社を巡る経営環境は第2四半期に底打ちはしたものの、米中貿易摩擦など不透明な要因も多く、回復のテンポは鈍く厳しい状況が続く見込みである。

当社グループは、現下の状況に鑑み、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、感染症の拡大防止に向け多くの施策を実行している。具体的には、主要な事業所、部署におけるテレワークによる在宅勤務の実施、特別休暇の付与など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を行っている。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力している。

#### 連結中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より連結中期経営計画「The TOP 2021」を推進している。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

また、日立化成株式会社に対する公開買付けにより、同社を2020年4月、連結子会社とした。産業構造や競争環境は大きく変化しているが、今般の新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大によって、この流れが加速すると予想される。特に、テレワーク、オンラインビジネスの拡大、生産現場のFA化加速、サイバーセキュリティ強化等、デジ

タル化が急速に進展することが想定される。このような環境変化に対応しつつ、グローバルトップクラスの機能性化学メーカーとして勝ち残るためには、素材、部材を超えたソリューションを提供していく、顧客にとっての「ワンストップ型先端材料パートナー」に進化することが不可欠と考える。

当社グループは、「The TOP 2021」の着実な実行により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、日立化成㈱との早期の実質的な統合を図り、将来に向けた成長の基盤を確立する。

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績については、売上高は、エレクトロニクスセグメントは前年同四半期累計期間並みとなったが、石油化学セグメントは原油価格急落による製品市況の低下、無機セグメントは鉄鋼業界の世界的な減産を受けた黒鉛電極事業の数量減と市況低下、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントもCOVID-19の影響を受け大きく出荷が減少し、総じて減収となる3,266億21百万円（前年同四半期連結累計期間比31.3%減）となった。

営業損益は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量増により増益となったが、無機セグメントは黒鉛電極事業の数量減に加え、市況低下に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響216億83百万円により大幅な減益となり、石油化学セグメントも原料ナフサの受払差が悪化したため減益となった。化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントもCOVID-19の影響を受け出荷量が減少し減益となり、総じて営業損益は大幅な悪化となる257億95百万円（同1,112億66百万円減）の損失となった。また、経常損益は日立化成㈱の株式取得に関する資金調達関連等の一時費用約161億円が加わり432億25百万円（同1,280億55百万円減）の損失となった。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、黒鉛電極事業におけるドイツ製造拠点の閉鎖関連費用47億41百万円を特別損失として計上したこともあり、前年同四半期連結累計期間と比べ大幅な悪化となる545億75百万円（同1,203億88百万円減）の損失となった。

## (2)セグメントの状況

### (石油化学)

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の減速による東アジアの需給バランスの軟化、原油価格低下による原料ナフサ価格の低下に伴いエチレン・プロピレン等の製品市況が低下するとともに、当第2四半期連結累計期間は誘導品の定修による販売数量減もあり減収となった。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの定修による数量減に加え市況が低下し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は957億43百万円（前年同四半期連結累計期間比24.9%減）となり、営業損益は原料ナフサ価格の低下に伴う受払差の悪化があり36億67百万円（同121億31百万円減）の損失となった。

### (化学品)

当セグメントでは、情報電子化学品事業は、半導体業界の生産回復を受けた数量増により増収となったが、基礎化学品事業は、COVID-19の影響を受けた国内需要の軟化により液化アンモニアは数量減、アクリロニトリルは市況低下により減収となり、クロロプレナムは輸出数量が減少し、総じて減収となった。機能性化学品事業は国内向け・中国向けともに数量減により減収となった。産業ガス事業は飲料向け等の数量減により減収となり、総じて減収となった。なお、前年下期にコーティング材料事業を新規連結している。

この結果、当セグメントの売上高は720億41百万円（前年同四半期連結累計期間比2.0%減）となり、営業利益は50億20百万円（同9.1%減）となった。

### (エレクトロニクス)

当セグメントでは、ハードディスク事業はPC向け出荷は減少したがデータセンター向け出荷が増加したため小幅な増収となった。化合物半導体事業は輸出数量が増加し増収となった。リチウムイオン電池材料事業は車載向けは出荷が低迷したが、タブレット・スマートフォン向けアルミラミネート包材SPALF®の販売量が増加し増収となった。SiCエピタキシャルウェハー事業は、国内電鉄向けは堅調に推移したものの輸出向けが減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は445億74百万円（前年同四半期連結累計期間比0.0%減）となったが、営業利益は17億68百万円（同86.6%増）となった。

### (無機)

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、世界的な鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受けて減産を一段と強化したため販売数量が減少し、大幅な減収となった。セラミックス事業は自動車・鉄鋼業界の減産を受け研削材等の販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は430億4百万円（前年同四半期連結累計期間比69.9%減）となり、営業損益は黒鉛電極の市況低下に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響216億83百万円もあり229億5百万円（同947億42百万円減）の損失となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け出荷が減少し減収となった。アルミ機能部材事業は、世界的な自動車生産の減少を受け自動車向け部材の出荷が減少し減収となった。アルミ缶事業は、国内生産能力の削減に伴い、またベトナム市場はCOVID-19による外出規制により4～5月のビール生産が大幅に減少し、それぞれ販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は388億48百万円（前年同四半期連結累計期間比20.7%減）となり、営業損益は2億5百万円（同6億85百万円減）の損失となった。

(その他)

当セグメントでは、昭光通商(株)は製品市況の下落や需要低迷の影響等により減収となり、総じて売上高は555億61百万円（前年同四半期連結累計期間比13.6%減）となり、営業利益は4億81百万円（同21.4%減）となった。

### (3) 財政状態の概況

当社は、日立化成(株)を株式取得により連結子会社とし、6月末みなし取得で連結財務諸表に取り込んでいる。これにより当第2四半期連結会計期間末において当社連結貸借対照表に下記の影響があった。

総資産	1兆1,002億49百万円増加
負債	5,382億36百万円増加
非支配株主持分	2,839億69百万円増加

当第2四半期連結会計期間末に新たに日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、総資産は、主に現金及び預金、営業債権、棚卸資産、有形固定資産、のれんが増加し、前連結会計年度末比1兆299億15百万円増加の2兆1,062億97百万円となり、負債合計は、主に営業債務が増加したことに加え、日立化成(株)の株式取得に伴う有利子負債の増加により、8,218億47百万円増加の1兆3,787億95百万円となった。なお、有利子負債（借入金、コマーシャルペーパー及び社債）残高は6,991億14百万円増加の9,976億38百万円となった。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、前期配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、日立化成(株)の株式取得に伴う非支配株主への優先株式の発行により非支配株主持分が増加し、総じて前連結会計年度末比2,080億68百万円増加の7,275億1百万円となった。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前年同四半期連結累計期間比353億25百万円の収入減少となる51億69百万円の収入となった。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、前年同四半期連結累計期間比7,747億0百万円の支出増加となる7,925億65百万円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比8,100億25百万円の収入減少となる7,873億96百万円の支出となった。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、前年同四半期連結累計期間比8,834億43百万円の収入増加となる8,647億40百万円の収入となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末比757億67百万円増加となる1,975億1百万円となった。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97億49百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はないが、今般、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、機能材料、先端部品・システムの研究にも共同で取り組んでいく。

### (7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、「昭和電工マテリアルズ」における従業員数が前連結会計年度末と比べて23,038人増加し、当第2四半期連結会計期間末において、連結従業員数は33,805人となった。

なお、従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含んでいる。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、日立化成(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、以下の設備が主要な設備に加わった。

## ①国内子会社

2020年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
日立化成(株)	本社 (東京都千代田 区)	昭和電工マテ リアルズ	事務所 福利厚生施設 等	1,839	2,773	407 (3) [8]	3,774	8,793	1,424
	山崎事業所 (茨城県日立市)		半導体用材料 製造設備等	11,054	10,032	890 (448) [-]	3,718	25,694	1,134
	下館事業所 (茨城県筑西市)		配線板用材料 製造設備等	7,030	9,347	4,535 (678) [-]	604	21,516	1,730
	松戸事業所 (千葉県松戸市)		粉末冶金製品 製造設備等	2,360	5,860	1,895 (158) [-]	1,431	11,546	746
	五井事業所 (千葉県市原市)		半導体用材料 製造設備等	3,255	3,543	2,175 (304) [-]	2,053	11,026	519
	埼玉事業所 (埼玉県深谷市)		蓄電池製造設 備等	2,032	3,410	385 (124) [-]	109	5,936	419

2020年6月30日現在

## ②在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
日立化成工業 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	昭和電工マテ リアルズ	配線板用感光 性フィルム製 造設備等	1,940	3,523	- (-) [65]	230	5,693	564
日立化成能源科技 股份有限公司	本社・工場 (台湾)		鉛蓄電池製造 設備等	762	3,126	1,053 (60) [-]	119	5,060	647
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場 (タイ)		自動車用樹脂 成形品製造設 備等	1,913	6,754	788 (111) [-]	1,836	11,291	611
Hitachi Powdered Metals (USA), Inc.	本社・工場 (米国)		粉末冶金製品 製造設備等	1,348	3,749	8 (121) [-]	125	5,229	241
ISOLITE GmbH	本社・工場 (ドイツ)		製造設備等	1,115	1,513	- (-) [72]	4,549	7,176	267

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。

2 [ ]は連結会社以外からの賃借(外数)である。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

セグメントの名称	2020年6月末 計画金額(百万円)	計画の内容
昭和電工マテリアルズ	19,100	増強・合理化・維持更新等

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

当社の完全子会社であるHCホールディングス㈱（以下「公開買付者」という。）は2020年4月に日立化成㈱の普通株式を公開買付けにより取得した。支払資金については、公開買付者による金融機関からの借入れ、公開買付者において㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行を引受先とするA種優先株式の発行並びに当社を引受先とする普通株式の発行により調達した。また、当社は、当社による公開買付者の発行する普通株式の引受けに必要な資金を調達することを目的として、金融機関より借入れを行った。

当社グループは、事業活動における収益力の向上に加え、運転資金の効率化等により、フリー・キャッシュ・フローの拡大を進めている。また、グループ各社の資金集約化等により、資金の効率的な活用も行っている。当社グループは、必要な資金については、自己資金の利用とともに、必要に応じて銀行借入金、コマーシャル・ペーパー、社債等により調達している。資金の流動性については、当連結会計年度末に保有している1,975億1百万円の現金及び現金同等物に加え、1,500億円のコミットメント・ラインを確保しており、資金需要にタイムリーに対応ができる状態を維持している。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社及びHCホールディングス㈱は、日立化成㈱の普通株式の公開買付けに伴い、㈱みずほ銀行と2020年4月21日に金銭消費貸借契約を締結した。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（新株の発行及び資金の借入について）」に記載のとおりである。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	149,711,292	149,711,292	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	149,711,292	—	140,564	—	25,139

## (5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,587	7.24
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿六丁 目27番30号)	7,016	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,127	3.51
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,517	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,226	2.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,162	2.16
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,150	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,064	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,645	1.81
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,431	1.66
計	—	44,923	30.74

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社11,416千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社10,587千株である。

2 上記のほか、当社は3,551千株の自己株式を保有している。

3 2020年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2020年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,090	2.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,898	1.94
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	847	0.57
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,639	3.77
計	—	12,473	8.33

- 4 2020年6月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、2020年6月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	166	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,000	3.34
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,141	0.76
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,028	1.35
計	—	8,335	5.57

- 5 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. 及び野村アセットマネジメント株式会社が、2020年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,209	1.48
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	436	0.29
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019- 7316	—	—
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,711	4.48
計	—	9,356	6.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,550,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,600	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 145,838,000	1,458,380	同上
単元未満株式	普通株式 313,192	—	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,711,292	—	—
総株主の議決権	—	1,458,380	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式28株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式277,300株(議決権の数2,773個)が含まれている。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	3,550,500	—	3,550,500	2.37
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	9,600	—	9,600	0.01
計	—	3,560,100	—	3,560,100	2.38

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式277,300株については、上記の自己株式等には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,086	198,637
受取手形及び売掛金	※2, ※3 170,293	※2 248,287
商品及び製品	70,140	118,372
仕掛品	30,979	34,114
原材料及び貯蔵品	72,548	87,105
その他	※2 31,765	※2 61,116
貸倒引当金	△754	△2,023
流動資産合計	497,057	745,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,123	142,836
機械装置及び運搬具（純額）	140,349	221,467
土地	223,997	248,227
その他（純額）	31,700	102,724
有形固定資産合計	473,168	715,254
無形固定資産		
のれん	3,346	482,238
その他	19,304	30,286
無形固定資産合計	22,650	512,524
投資その他の資産		
投資有価証券	71,786	82,670
その他	19,846	58,169
貸倒引当金	△8,125	△7,927
投資その他の資産合計	83,506	132,912
固定資産合計	579,325	1,360,690
資産合計	1,076,381	2,106,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 117,510	153,883
短期借入金	52,720	75,871
1年内返済予定の長期借入金	31,943	30,227
コマーシャル・ペーパー	—	53,000
1年内償還予定の社債	—	15,000
引当金	5,379	14,930
その他	55,323	97,610
流動負債合計	262,875	440,521
固定負債		
社債	62,000	76,922
長期借入金	151,861	746,618
引当金	3,045	3,355
退職給付に係る負債	9,969	26,199
その他	67,199	85,181
固定負債合計	294,074	938,274
負債合計	556,949	1,378,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,912	78,912
利益剰余金	249,246	183,465
自己株式	△11,664	△11,655
株主資本合計	457,057	391,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	3,659
繰延ヘッジ損益	433	△386
土地再評価差額金	33,060	32,848
為替換算調整勘定	4,140	△766
退職給付に係る調整累計額	△5,114	△4,934
その他の包括利益累計額合計	42,309	30,421
非支配株主持分	20,067	305,795
純資産合計	519,433	727,501
負債純資産合計	1,076,381	2,106,297

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	475,494	326,621
売上原価	334,836	296,724
売上総利益	140,658	29,897
販売費及び一般管理費	※1 55,187	※1 55,692
営業利益又は営業損失(△)	85,471	△25,795
営業外収益		
受取利息	568	399
受取配当金	713	637
持分法による投資利益	540	436
固定資産賃貸料	678	701
雑収入	582	970
営業外収益合計	3,081	3,144
営業外費用		
支払利息	1,111	1,973
資金調達費用	—	※2 16,075
雑支出	2,611	2,525
営業外費用合計	3,722	20,573
経常利益又は経常損失(△)	84,830	△43,225
特別利益		
固定資産売却益	499	1,567
その他	1,310	519
特別利益合計	1,810	2,086
特別損失		
固定資産除売却損	986	1,488
事業構造改善費用	—	※3 5,278
その他	2,021	1,693
特別損失合計	3,007	8,460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,633	△49,598
法人税等	16,167	1,709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,466	△51,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,653	3,267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	65,813	△54,575

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,466	△51,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	△6,163
繰延ヘッジ損益	△690	△820
為替換算調整勘定	△7,235	△4,965
退職給付に係る調整額	948	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△78	△62
その他の包括利益合計	△6,413	△11,822
四半期包括利益	61,053	△63,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,587	△66,250
非支配株主に係る四半期包括利益	1,466	3,121

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,633	△49,598
減価償却費	18,598	19,429
減損損失	1,140	323
のれん償却額	—	107
負ののれん償却額	△1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,663	△1,535
受取利息及び受取配当金	△1,281	△1,036
支払利息	1,111	1,973
資金調達費用	—	16,075
持分法による投資損益(△は益)	△540	△436
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,188	432
固定資産除却損	913	1,219
固定資産売却損益(△は益)	△426	△1,298
売上債権の増減額(△は増加)	19,117	37,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,442	20,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,978	△32,029
その他	△26,653	△1,105
小計	53,341	11,225
利息及び配当金の受取額	1,769	1,450
利息の支払額	△1,141	△1,954
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,475	△5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,494	5,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△16
定期預金の払戻による収入	—	204
有形固定資産の取得による支出	△19,166	△25,958
有形固定資産の売却による収入	1,029	5,443
投資有価証券の取得による支出	△561	△14
投資有価証券の売却による収入	4,045	1,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△770,760
短期貸付金の純増減額(△は増加)	372	△1,149
長期貸付けによる支出	△24	△85
長期貸付金の回収による収入	42	36
その他	△3,602	△1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,865	△792,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,075	△5,556
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△12,000	53,000
長期借入れによる収入	19,800	581,404
長期借入金の返済による支出	△18,948	△17,379
社債の発行による収入	20,000	—
株式の発行による収入	—	268,503
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△14,560	△11,654
非支配株主への配当金の支払額	△1,283	△1,079
その他	△1,635	△2,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,703	864,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,348	△1,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578	75,767
現金及び現金同等物の期首残高	112,835	121,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 113,424	*1 197,501

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間から、株式の取得により、日立化成㈱及びその子会社90社を新たに連結の範囲に含めた。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、日立化成㈱の子会社化に伴い、その関連会社2社を持分法の適用の範囲に含めた。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算していたが、当第2四半期連結会計期間より、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、四半期決算業務の会計処理の統一化により一層の効率化を図る施策の一つとして、当第2四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更している。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(新株の発行及び資金の借入について)

当社の連結子会社であるHCホールディングス㈱は、日立化成㈱を完全子会社とするため、日立化成㈱の普通株式の公開買付けを実施した。

本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス㈱は、㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行を引受先とする第三者割当増資の方法で優先株式2,750億株(発行価額1株につき1円)の発行、当社を引受先とする第三者割当増資の方法で普通株式2,950億株(発行価額1株につき1円)の発行を行うことを決定し、2020年4月27日に当該払込を受けた。そして、当社は、この普通株式2,950億株の引受けに必要となる資金を調達することを目的として、㈱みずほ銀行より2,950億円の借入れ(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間7年、期限一括弁済)を行うことを決定し、2020年4月27日に当該借入を実行した。

また、本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス㈱は、㈱みずほ銀行と、合計4,000億円のタームローン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間5年、500億円は分割弁済、3,500億円は期限一括弁済)及び900億円のコミットメントライン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、個別貸付実行から1週間~6ヵ月後に一括弁済)に係る契約を締結し、2020年4月27日付で当該タームローンを実行した。なお、本契約には主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されており、また日立化成㈱の普通株式等の一部資産を担保として提供している。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当第2四半期連結累計期間において、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。将来における終息時期の見通しは立っていないが、当社グループにおいては、当該感染拡大による影響は、当連結会計年度中は継続すると仮定して、棚卸資産の評価等の判断を行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
F2ケミカルズ	394百万円	F2ケミカルズ	363百万円
その他	473	その他	107
計	867	計	471

※2 手形債権の流動化

前連結会計年度(2019年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は3,643百万円減少し、資金化していない部分2,654百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は2,337百万円減少し、資金化していない部分2,176百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日であったが、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、会計期間末日の満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	1,524百万円	—
支払手形	1,074	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給料手当	13,092百万円	12,858百万円
輸送費	13,800	12,245

※2 資金調達費用

日立化成(株)の株式取得に関連した金融機関に対する一時費用等である。

※3 事業構造改善費用

製造拠点の閉鎖等に伴い見込まれる費用及び損失である。なお、主な内容は退職関連費用等である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	113,767百万円	198,637百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344	△1,136
現金及び現金同等物	113,424	197,501

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日: 288,400株)に対する配当金29百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	7,308	50	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年6月30日基準日: 286,000株)に対する配当金14百万円が含まれている。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,693	80	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年12月31日基準日: 286,000株)に対する配当金23百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	122,345	65,079	44,234	138,884	45,313	59,640	475,494	—	475,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,135	8,446	354	3,829	3,705	4,663	26,133	△26,133	—
計	127,480	73,525	44,588	142,713	49,018	64,303	501,627	△26,133	475,494
セグメント損益 (営業損益)	8,465	5,522	947	71,837	480	612	87,863	△2,392	85,471

(注) セグメント損益の調整額△2,392百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,538百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム
売上高					
外部顧客への売上高	91,028	64,358	44,049	39,995	35,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,716	7,684	525	3,009	3,434
計	95,743	72,041	44,574	43,004	38,848
セグメント損益(営業損益)	△3,667	5,020	1,768	△22,905	△205

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	昭和電工マテリアルズ	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	51,777	326,621	—	326,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,784	23,151	△23,151	—
計	—	55,561	349,772	△23,151	326,621
セグメント損益(営業損益)	—	481	△19,508	△6,287	△25,795

(注) セグメント損益の調整額△6,287百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,386百万円が含まれている。全社費用は、日立化成㈱の株式取得にかかる関連費用△3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等△2,840百万円である。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメント資産が、1,100,249百万円増加している。

なお、当該セグメント資産は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「昭和電工マテリアルズ」のセグメントにおいて、のれんが478,979百万円増加している。

なお、当該のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額である。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、日立化成㈱の株式を取得したことに伴い、日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めた新たな報告セグメントを新設することとした。なお、日立化成㈱は、2020年10月1日より商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更予定であるため、新設したセグメント名称を「昭和電工マテリアルズ」とした。これにより、当社の報告セグメントは、従来の「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」に「昭和電工マテリアルズ」を加えて7セグメントで構成される。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品）
その他	建材、卸売

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるHCホールディングス㈱(以下「公開買付者」という。)は、2020年3月23日、日立化成㈱(以下「対象者」という。)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)による公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定し、2020年3月24日より本公開買付けを実施していたが、本公開買付けが2020年4月20日をもって終了した。

本公開買付けの結果、2020年4月28日(本公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は㈱日立製作所の子会社ではなくなり、当社の連結子会社(孫会社)となった。

なお、公開買付者は、本公開買付けにより、対象者の普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除く。)を取得できなかったことから、対象者は、公開買付者からの要請に基づき、2020年6月23日を効力発生日として株式併合(以下、「本株式併合」という。)を実施した。本株式併合により、公開買付者以外の株主の所有する普通株式の数は、1株に満たない端数となり、その端数株式については、119,470百万円で2020年10月8日に公開買付者が取得することを予定している。

## 1 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日立化成株式会社

主な事業内容 機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが強みとする、幅広い「素材設計技術」及び「素材解析技術」、複数の素材を繋ぎ合わせる「異素材接着技術」と、対象者が強みとする、「素材特性を活かした材料設計技術」、顧客マーケティングに必要な「機能評価力」及び顧客から求められる機能を実現する「モジュール部品化を含むプロセス技術に至る機能設計力」を生かしたシナジーを追求することで、「ワンストップ型先端材料パートナー」の地位を確固たるものとするためである。

### (3) 企業結合日

2020年4月28日(株式取得日)

2020年6月30日(みなし取得日)

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はない。

(対象者は、2020年10月1日より商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更する予定である。)

### (6) 取得後の議決権比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため。

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含まれていない。

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	844,569百万円
取得原価	844,569百万円

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,030百万円

## 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

478,979百万円

なお、のれんは当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

### (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

### (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定である。なお、償却期間については算定中である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	451円16銭	△374円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	65,813	△54,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	65,813	△54,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,875	145,878

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めている(前第2四半期連結累計期間288千株、当第2四半期連結累計期間283千株)。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

昭和電工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 大央 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 常務執行役員 竹内 元浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長森川宏平及び当社最高財務責任者竹内元浩は、当社の第112期第2四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。